

平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 カワサキ
 コード番号 3045 URL <http://www.kawasaki-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川崎 治
 (氏名) 堀田 義行
 配当支払開始予定日

TEL 072-439-8011
 平成23年11月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	2,470	△6.7	303	58.9	237	—	161	—
22年8月期	2,648	△5.2	191	123.0	△252	—	△181	—

(注) 包括利益 23年8月期 161百万円 (—%) 22年8月期 △178百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	130.47	—	4.7	3.3	12.3
22年8月期	△145.03	—	△5.3	△3.3	7.2

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 ー百万円 22年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	7,228	3,437	47.5	2,773.58
22年8月期	7,605	3,304	43.4	2,665.99

(参考) 自己資本 23年8月期 3,437百万円 22年8月期 3,304百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	400	15	△435	296
22年8月期	542	△1	△394	383

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	11.25	—	11.25	22.50	28	—	0.8
23年8月期	—	11.25	—	11.25	22.50	27	17.2	—
24年8月期(予想)	—	11.25	—	11.25	22.50		19.5	

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,284	△1.4	164	△10.9	114	△33.7	64	△26.9	51.79
通期	2,521	2.1	326	7.7	226	△5.0	145	△10.2	117.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は添付資料P. 20「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年8月期	1,450,500 株	22年8月期	1,450,500 株
23年8月期	211,096 株	22年8月期	211,024 株
23年8月期	1,239,404 株	22年8月期	1,249,509 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年8月期の個別業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	1,955	△5.3	288	49.9	213	—	107	—
22年8月期	2,064	△3.7	192	14.5	△258	—	△197	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期	85.54	—
22年8月期	△158.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年8月期	6,899		3,352	48.6			2,704.63	
22年8月期	7,237		3,273	45.2			2,640.97	

(参考)自己資本 23年8月期 3,352百万円 22年8月期 3,273百万円

2. 平成24年8月期の個別業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,038	△1.0	163	△8.7	108	△32.4	64	△17.2	51.66
通期	1,974	1.0	280	△2.9	171	△19.5	100	△6.3	81.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	36
(税効果会計関係)	38
(資産除去債務関係)	39
(賃貸等不動産関係)	40
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42

5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
(5) 重要な会計方針	49
(6) 重要な会計方針の変更	51
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	52
(貸借対照表関係)	52
(損益計算書関係)	52
(株主資本等変動計算書関係)	53
(リース取引関係)	54
(有価証券関係)	55
(税効果会計関係)	56
(資産除去債務関係)	57
(1株当たり情報)	58
(重要な後発事象)	58
6. その他	59
(1) 役員の変動	59
(2) その他	59

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年来の海外経済の改善や、政府の景気刺激策などを背景に景気は緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、不安定な海外景気や円高市場に加え、3月に発生した東日本大震災による甚大な被害とその後の原子力発電所事故の影響から、消費者の自粛ムードの拡大や、生活防衛意識の高まりなどにより、個人消費は依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢下、当社グループは服飾事業では、前連結会計年度に引き続き百貨店の新規取引店の開拓と直営店の新規出店のほか既存店の閉店等の再構築を図りました。また、賃貸・倉庫事業におきましては、前連結会計年度に取得した賃貸物件の賃貸先募集を積極的に進めました。これらの結果により、当連結会計年度の連結業績は、売上高2,470,098千円（前連結会計年度比6.7%の減少）となりました。利益面につきましては、営業利益が303,461千円（前連結会計年度比58.9%の増加）、経常利益が237,923千円（前年同期は経常損失252,366千円）となりました。この主な要因は販売管理費の削減、営業外費用の為替差損の減少によるものであり、税金等調整前当期純利益は224,718千円（前年同期は税金等調整前当期純損失300,759千円）となり、当期純利益は161,708千円（前年同期は当期純損失181,217千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①服飾事業

当事業部門におきましては、前連結会計年度に引き続き、百貨店の新規取引店の開拓と直営店の新規出店を行ったほか既存店の閉店等の再構築を図りました。直営店は、平成23年3月に「渋谷東急店（東京都）」を開店いたしました。また、平成22年12月に「新静岡店（静岡県）」を閉店し、「静岡ふしみや店（静岡県）」として移転開店しております。なお、直営店の再構築のため平成23年1月に「和歌山店（和歌山県）」を閉店いたしました。これらの結果、売上高は1,887,155千円（前連結会計年度比10.6%の減少）となり、営業利益が47,898千円（前年同期は営業利益4,819千円）となりました。

②賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、前連結会計年度に取得した賃貸物件の賃貸先募集を積極的に進めました。結果、売上高は582,942千円（前連結会計年度比8.6%の増加）となり、営業利益は252,124千円（前連結会計年度比36.4%の増加）となりました。

③不動産仲介業

当事業部門におきましては、当連結会計年度においてセグメント間の内部取引での売上高が2,400千円（前連結会計年度比91.1%の減少）となり、営業利益は1,093千円（前連結会計年度比91.2%の減少）となりました。

④次期の見通し

次期の見通しにつきましては、アメリカに端を発した金融危機がアジア各国にも波及したことによる景気後退が個人所得にも影響し、個人消費の冷え込みも当面続くものと考えられます。こうした状況の中、服飾事業におきましては、専門店及び百貨店の新規取引店の開拓と直営店の新規出店を図り、関東圏の営業力強化と販売チャネル拡大等の施策の推進をいたします。賃貸・倉庫事業におきましては、収益性、市場性を充分考慮しながら投資効率の良い賃貸物件の取得を図り、収益の拡大に努めてまいります。次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高2,521,150千円、営業利益326,870千円、経常利益226,050千円、当期純利益145,215千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ 377,045千円(5.0%)減少し、7,228,936千円となりました。内訳としては、流動資産は前連結会計年度末と比べ122,963千円(8.3%)減少し、1,353,433千円となりました。これは主に、現金及び預金が87,260千円、受取手形及び売掛金が25,410千円、原材料及び貯蔵品が14,589千円減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比べ254,082千円(4.1%)減少し、5,875,502千円となりました。これは主に、建物及び構築物の減少138,895千円、土地の減少32,400千円等であります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ510,201千円(11.9%)減少し、3,791,348千円となりました。内訳としては、流動負債は前連結会計年度末と比べ355,714千円(10.3%)減少し、3,095,334千円となりました。これは主に、短期借入金が250,000千円、通貨スワップ契約等が69,542千円減少したものの、買掛金が12,782千円、未払法人税等が1,821千円増加したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末と比べ154,487千円(18.2%)減少し、696,014千円となりました。これは主に、長期借入金の減少157,440千円等であります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ133,156千円(4.0%)増加し、3,437,588千円となりました。これは主に、剰余金の配当27,887千円及び当期純利益161,708千円等であります。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローは400,752千円を確保し、投資活動によるキャッシュ・フローは15,894千円の収入となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が435,868千円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ87,259千円(22.7%)減少し、296,663千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は224,718千円、減価償却費174,484千円、為替差損68,038千円となりましたが、通貨スワップ契約の減少69,542千円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ141,811千円(26.1%)減少し、400,752千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

賃貸事業に関する有形固定資産の売却による収入が32,415千円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が13,895千円あったため、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは15,894千円の収入(前年同期は1,166千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の減少407,911千円、配当金の支払27,887千円等の支出により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは435,868千円の支出（前年同期は394,348千円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期
自己資本比率	53.6	48.4	45.5	43.4	47.6
時価ベースの自己資本比率	32.1	20.2	20.5	18.0	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	44.6	29.6	36.8	5.1	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.4	2.9	2.1	19.8	23.0

- (注) 1. 時価ベースの自己資本比率は、株式時価総額／総資産により算出しております。
 2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

今後の事業展開において企業体質の充実、収益基盤の強化を図り、株主の皆様業績に見合った安定かつ継続的な利益還元をすることを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、服飾事業の製品企画体制の強化、直営店出店の促進及び賃貸・倉庫事業の賃貸物件の取得に有効投資する所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金は、当社普通株式1株につき期末配当として11円25銭を予定しております。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金11円25銭とあわせまして22円50銭となる予定です。

次期の配当金につきましては、年間1株当たり22円50銭（中間配当金11円25銭、期末配当金11円25銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 特定製品への依存度について

当社グループの主要事業である服飾事業において、シェニール織物関係の売上高が約60%と高く、50歳代以上の婦人が購買層の中心となっております。しかし、景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、シェニール織物に関しましては、長期安定的に輸入仕入れができるよう対処しておりますが、供給先の環境問題、従業員の高齢化等の問題で当社の要求する高品質の製品の輸入仕入れが困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 在庫リスクについて

当社グループの製品は、主に海外で生産されており、単品当たりのコスト削減、さらには営業活動における欠品リスクを回避するために、見込生産で発注しております。景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によって需要予測を誤った場合、季越品、廃番品として余分な在庫を抱えることとなります。

季越品、廃番品については、経営の安全性を確保するため評価減を実施しておりますが、過剰在庫を抱えた場合、在庫評価損の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動の影響について

当社グループの主要事業である服飾事業において、主な原材料・製品は輸入しており、為替変動の影響を受ける立場にあります。為替変動の影響を軽減するため、通貨・クーポンスワップ、通貨オプションを行い、長期的に有利かつ安定した為替レートを確保しておりますが、当該デリバティブ取引は会計上「包括的長期為替予約」に該当し、期末ごとに時価評価した上で損益処理することが要請されております。従って、今後当該取引の時価評価に影響を及ぼすドル円レート、ユーロ円レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外業務に関連するリスクについて

当社グループの製品の加工はコストの安い中国及び台湾等海外での生産比率が拡大することが予想されます。従いまして、当社グループ製品の調達・加工を行う国における政治的・経済的不安定要素、予期せぬ法律または規制の変更、貿易保護措置及び輸出入許可要件変更、税制の変更、為替相場の変動、知的財産権保護制度の相違が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権の保護防衛について

当社グループの中心となる服飾事業にとりましては、デザインが生命であります。最近国内のみならず、海外の業者においても当社の製品を模倣する兆しが見えており、これを放置すれば当社の市場を侵食されるおそれがあるばかりでなく、当社のイメージダウンにつながる可能性があります。このため平成23年8月31日現在、国内において商標登録14件、意匠登録5件、日本染織意匠保護協会保全登録97件を行い、海外においてはマドリッド・プロトコル(注)により海外の複数国の特許庁へ商標を登録申請し、商標権の防衛を図っております。

(注)マドリッド・プロトコル(標章の国際登録に関するマドリッド協定議定書)は、わが国では平成12年3月に発効し、商標について世界知的所有権機関(WIPO)が管理する国際登録簿に登録することにより複数の国の登録を一括して行うことが可能となり、これにより海外における商標権の取得が簡易、迅速かつ低廉に行うことができます。

⑥ 固定資産の減損について

当社グループにおいては平成18年8月期連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損処理の必要性について検討をしております。その結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありませんでした。ただし、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況などによっては、減損損失を計上する可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 借入金の依存度について

当社グループは、必要資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（オーアンドケイ㈱、㈱リード）の計3社で構成されており、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、婦人服飾雑貨全般を企画、国内及びドイツ、中国、台湾、フィリピン、インドネシア等で外注生産し、国内での製品の卸売及び販売（服飾事業）を主な事業とし、さらに大阪泉州地域を中心に物流倉庫等の賃貸・営業倉庫業、不動産仲介業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

服飾事業

当社及びオーアンドケイ㈱にて、ドイツ製のシェニール織物を素材とする婦人身の回り品を中心に、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、バッグ、衣料等を主にシニア女性向けに企画、国内及びドイツ、中国、台湾等で外注生産し、レイクアルスターブランドで小売店、専門店、百貨店等を通じて販売しているほか、当社製品を総合的に展示販売する直営のレイクアルスターブティック店を大阪、東京、名古屋等の著名ホテルやショッピングモールへ出店し販売しております。また、㈱リードにて、袋物及びバッグを女性向けに企画、国内及び中国、フィリピン、インドネシア等で外注生産し、小売店、専門店、百貨店、大手アパレル等を通じて販売しております。

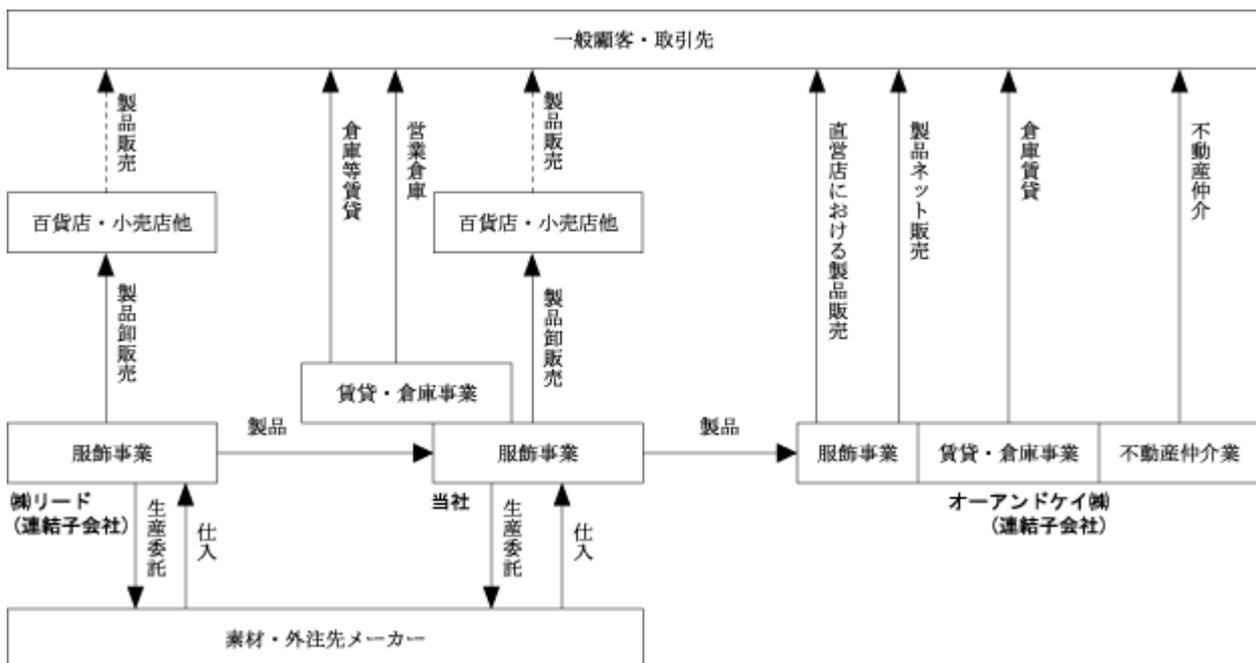
賃貸・倉庫事業

当社及びオーアンドケイ㈱にて、物流倉庫等の賃貸業及び営業倉庫業を行っております。

不動産仲介業

オーアンドケイ㈱にて、不動産の賃貸借及び売買の仲介業を営んでおります。

当社グループの主要な事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「合掌の心」を社是とし、お客様・お取引先の皆様及び地域に対する感謝の心を、企業活動の原点においております。「THE BEST FROM THE WORLD ーいいもの世界からー」をテーマに、世界各地から良い物を安く・早くをモットーに独創的な製品を提供することを基本理念としています。この理念を実現するために、デザインを自社開発し、「今しかない、ここしかない」オリジナリティに溢れた自社ブランドのレイクアルスター製品や(株)リードのバッグ製品をつくっております。ファブレス経営により、世界の素材・トレンドを吸収し、生産面においても海外企業の協力を得てグローバル企業を目指しております。さらに賃貸・倉庫事業を増強し、当社収益基盤の安定化を図っております。これらの基本方針のもとで、お客様・お取引先の皆様の信頼をいただき、企業価値を高め、株主・投資家の皆様のご期待に応えていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益率維持強化の観点から売上高粗利益率を重視しており、「売上高粗利益率50%以上」を中長期的な目標として取組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの服飾事業においては、直営店の出店を促進し、第40期末（平成23年8月末）に直営店を17店舗とする計画でありましたが、直営店の選別を行い一部店舗を閉店し15店舗となりました。第41期（平成24年8月期）におきましても、直営店の優劣の選別を行い再構築をいたします。また関東圏での売上高の構成比率を30%以上にするべく営業力を強化してまいります。

賃貸・倉庫事業においては、収益性、市場性を充分考慮しながら投資効率の良い優良物件を取得し、企業価値の増大化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの服飾事業につきましては、シニア層の女性に当社レイクアルスターのブランドイメージは浸透しておりますが、引き続きブランド力強化のため①新製品の開発②販売チャネルの拡大等の施策の推進に努めてまいります。また、賃貸・倉庫事業につきましては、賃貸物件の新たな取得を行い、更に安定的な収益基盤の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	383,923	296,663
受取手形及び売掛金	198,691	173,281
商品及び製品	652,276	648,302
原材料及び貯蔵品	87,791	73,201
繰延税金資産	139,941	149,327
その他	15,178	13,799
貸倒引当金	△1,407	△1,142
流動資産合計	1,476,396	1,353,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,875,569	3,883,739
減価償却累計額	△1,655,373	△1,802,438
建物及び構築物(純額)	※1 2,220,195	※1 2,081,300
機械装置及び運搬具	56,261	54,646
減価償却累計額	△49,077	△49,899
機械装置及び運搬具(純額)	7,183	4,747
土地	※1 3,474,730	※1 3,442,330
建設仮勘定	242	—
その他	166,621	168,091
減価償却累計額	△143,117	△149,045
その他(純額)	23,504	19,045
有形固定資産合計	5,725,855	5,547,424
無形固定資産	19,665	17,985
投資その他の資産		
投資有価証券	13,810	13,287
繰延税金資産	222,304	151,198
その他	154,349	155,211
貸倒引当金	△6,400	△9,605
投資その他の資産合計	384,063	310,092
固定資産合計	6,129,585	5,875,502
資産合計	7,605,981	7,228,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,687	42,470
短期借入金	※1 2,100,000	※1 1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 157,911	※1 157,440
未払費用	120,110	109,896
未払法人税等	3,924	5,746
賞与引当金	6,487	5,539
通貨スワップ契約等	933,692	864,149
その他	99,234	60,093
流動負債合計	3,451,048	3,095,334
固定負債		
長期借入金	※1 490,750	※1 333,310
役員退職慰労引当金	165,449	172,249
資産除去債務	—	28,216
負ののれん	39,529	23,717
その他	154,772	138,519
固定負債合計	850,501	696,014
負債合計	4,301,549	3,791,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金	468,338	468,338
利益剰余金	2,552,940	2,686,761
自己株式	△280,606	△280,676
株主資本合計	3,304,972	3,438,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△540	△1,135
その他の包括利益累計額合計	△540	△1,135
純資産合計	3,304,431	3,437,588
負債純資産合計	7,605,981	7,228,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	2,648,029	2,470,098
売上原価	1,353,494	※1 1,171,025
売上総利益	1,294,535	1,299,072
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	51,530	46,114
役員報酬	83,995	87,800
給料及び賞与	540,128	456,245
賞与引当金繰入額	6,487	5,539
退職給付費用	7,380	6,117
役員退職慰労引当金繰入額	6,750	6,800
法定福利費	60,454	56,480
賃借料	103,741	100,107
減価償却費	44,312	36,649
その他	198,739	193,756
販売費及び一般管理費合計	1,103,518	995,610
営業利益	191,017	303,461
営業外収益		
受取利息	314	103
受取配当金	552	352
負ののれん償却額	15,811	15,811
物品売却益	2,605	—
その他	2,165	2,051
営業外収益合計	21,450	18,319
営業外費用		
支払利息	28,797	17,730
為替差損	427,129	65,265
その他	8,907	862
営業外費用合計	464,835	83,858
経常利益又は経常損失(△)	△252,366	237,923
特別損失		
固定資産売却損	※2 36,045	—
投資有価証券評価損	※3 12,348	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,204
特別損失合計	48,393	13,204
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△300,759	224,718
法人税、住民税及び事業税	1,533	1,362
法人税等調整額	△121,075	61,647
法人税等合計	△119,542	63,009
少数株主損益調整前当期純利益	—	161,708
当期純利益又は当期純損失(△)	△181,217	161,708

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	161,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△594
その他の包括利益合計	—	△594
包括利益	—	161,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	161,114
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	564,300	564,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	564,300	564,300
資本剰余金		
前期末残高	468,338	468,338
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	468,338	468,338
利益剰余金		
前期末残高	2,762,399	2,552,940
当期変動額		
剰余金の配当	△28,241	△27,887
当期純利益又は当期純損失(△)	△181,217	161,708
当期変動額合計	△209,459	133,821
当期末残高	2,552,940	2,686,761
自己株式		
前期末残高	△243,679	△280,606
当期変動額		
自己株式の取得	△36,926	△69
当期変動額合計	△36,926	△69
当期末残高	△280,606	△280,676
株主資本合計		
前期末残高	3,551,357	3,304,972
当期変動額		
剰余金の配当	△28,241	△27,887
当期純利益又は当期純損失(△)	△181,217	161,708
自己株式の取得	△36,926	△69
当期変動額合計	△246,385	133,751
当期末残高	3,304,972	3,438,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,014	△540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,473	△594
当期変動額合計	2,473	△594
当期末残高	△540	△1,135
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,014	△540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,473	△594
当期変動額合計	2,473	△594
当期末残高	△540	△1,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,548,343	3,304,431
当期変動額		
剰余金の配当	△28,241	△27,887
当期純利益又は当期純損失(△)	△181,217	161,708
自己株式の取得	△36,926	△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,473	△594
当期変動額合計	△243,911	133,157
当期末残高	3,304,431	3,437,588

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△300,759	224,718
減価償却費	181,158	174,484
負ののれん償却額	△15,811	△15,811
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△603	2,939
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,099	△948
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	758	6,800
受取利息及び受取配当金	△867	△456
支払利息	28,797	17,730
為替差損益(△は益)	36,239	68,038
固定資産売却損益(△は益)	36,045	—
投資有価証券評価損益(△は益)	12,348	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,204
売上債権の増減額(△は増加)	22,174	25,409
たな卸資産の増減額(△は増加)	153,901	18,563
仕入債務の増減額(△は減少)	2,565	12,782
その他の流動資産の増減額(△は増加)	14,851	926
未払費用の増減額(△は減少)	△4,784	△10,358
その他の流動負債の増減額(△は減少)	42,601	△33,009
通貨スワップ契約等の増減額(△は減少)	341,240	△69,542
その他	24,444	△15,879
小計	572,199	419,592
利息及び配当金の受取額	867	456
利息の支払額	△27,386	△17,444
法人税等の支払額	△3,116	△1,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,564	400,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△239,279	△13,895
有形固定資産の売却による収入	226,053	32,415
無形固定資産の取得による支出	△11,940	△3,075
その他の収入	24,000	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,166	15,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	750,000	△250,000
長期借入れによる収入	32,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,111,180	△157,911
自己株式の取得による支出	△36,926	△69
配当金の支払額	△28,241	△27,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,348	△435,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,239	△68,038
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	110,811	△87,259
現金及び現金同等物の期首残高	273,112	383,923
現金及び現金同等物の期末残高	※1 383,923	※1 296,663

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 オーアンドケイ(株) (株)リード	連結子会社の数 2社 オーアンドケイ(株) (株)リード
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品及び製品 移動平均法による原価法(収益 性の低下による簿価切下げの方 法) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益 性の低下による簿価切下げの方 法)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資 産については、従来、移動平均法 による原価法によっておりました が、当連結会計年度より「棚卸資 産の評価に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成18年7月 5日公表分 企業会計基準第9 号)が適用されたことに伴い、移 動平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)に より算定しております。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。 なお、セグメント情報に与える影 響は、当該箇所に記載しており ます。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	_____	負ののれんは5年間で均等償却しております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは5年間で均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は1,719千円減少し、税金等調整前当期純利益は14,924千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「物品売却益」の金額は350千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「物品売却益」の金額は313千円であります。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
※1 担保に供している資産 建物及び構築物 1,321,673千円 土地 1,971,818 <hr/> 計 3,293,492千円 上記物件は長期借入金 490,750千円、1年内返済 予定の長期借入金 157,911千円及び短期借入金 1,750,000千円の担保に供しております。	※1 担保に供している資産 建物及び構築物 1,234,055千円 土地 1,971,818 <hr/> 計 3,205,874千円 上記物件は長期借入金 333,310千円、1年内返済 予定の長期借入金157,440千円及び短期借入金 1,500,000千円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※2 賃貸用土地・建物の売却損であります。 ※3 投資有価証券の評価損はその他有価証券の株式の 一部銘柄について、減損処理を適用したことによ るものであります。	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 売上原価 70,110千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△178,743千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△178,743千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,473千円
計	2,473千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,450,500	—	—	1,450,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	179,624	31,400	—	211,024

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成21年11月2日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所市場買付 9,500株

平成22年1月12日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所市場買付 21,900株

3 新株予約権等に関する事項

詳細は(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	14,297	11.25	平成21年8月31日	平成21年11月30日
平成22年4月12日 取締役会	普通株式	13,944	11.25	平成22年2月28日	平成22年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,944	11.25	平成22年8月31日	平成22年11月26日

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,450,500	—	—	1,450,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211,024	72	—	211,096

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成22年9月30日付 単元未満株式の買取りによる増加 72株

3 新株予約権等に関する事項

詳細は(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	13,944	11.25	平成22年8月31日	平成22年11月26日
平成23年4月13日 取締役会	普通株式	13,943	11.25	平成23年2月28日	平成23年5月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,943	11.25	平成23年8月31日	平成23年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 383,923千円		現金及び預金 296,663千円
	現金及び現金同等物 383,923千円		現金及び現金同等物 296,663千円

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	服飾事業 (千円)	賃貸・倉庫 事業 (千円)	不動産 仲介業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,111,121	536,908	—	2,648,029	—	2,648,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	12,954	27,055	40,047	(40,047)	—
計	2,111,157	549,863	27,055	2,688,077	(40,047)	2,648,029
営業費用	2,106,338	365,088	14,601	2,486,027	(29,015)	2,457,012
営業利益	4,819	184,775	12,454	202,049	(11,031)	191,017
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,165,132	4,782,991	701	5,948,824	1,657,156	7,605,981
減価償却費	13,204	139,144	—	152,348	28,809	181,158
資本的支出	4,386	213,014	—	217,400	14,222	231,623

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- (1) 服飾事業……………シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウェア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品
- (2) 賃貸・倉庫事業……………不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業
- (3) 不動産仲介業……………不動産の賃貸及び売買の仲介業

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等1,706,146千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「服飾事業」、「賃貸・倉庫事業」、「不動産仲介業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりであります。

服飾事業……………シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウエア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品

賃貸・倉庫事業……不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業

不動産仲介業……………不動産の賃貸及び売買の仲介業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	不動産 仲介業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,111,121	536,908	—	2,648,029	—	2,648,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	12,954	27,055	40,047	△40,047	—
計	2,111,157	549,863	27,055	2,688,077	△40,047	2,648,029
セグメント利益	4,819	184,775	12,454	202,049	△11,031	191,017
セグメント資産	1,165,132	4,782,991	701	5,948,824	1,657,156	7,605,981
その他の項目						
減価償却費	13,204	139,144	—	152,348	28,809	181,158
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,386	213,014	—	217,400	14,222	231,623

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△10,896千円及び貸倒引当金の調整△135千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、主に全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	不動産 仲介業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,887,155	582,942	—	2,470,098	—	2,470,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11,861	2,400	14,261	△14,261	—
計	1,887,155	594,803	2,400	2,484,359	△14,261	2,470,098
セグメント利益	47,898	252,124	1,093	301,116	2,345	303,461
セグメント資産	1,448,696	4,668,315	600	6,117,612	1,111,324	7,228,936
その他の項目						
減価償却費	13,389	139,838	—	153,228	21,256	174,484
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	475	25,990	—	26,465	1,138	27,604

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,863千円及び貸倒引当金の調整481千円が含まれております。
 - (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、主に全社資産の減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	不動産 仲介業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	15,811	—	—	—	—	15,811
当期末残高	23,717	—	—	—	—	23,717

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	3,321	3,209	111	無形固定資産	3,605	2,824	781
無形固定資産	9,260	7,569	1,691	合計	3,605	2,824	781
合計	12,582	10,779	1,802				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内	752千円		
1年超				1年超	63		
合計	1,867千円			合計	816千円		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料	1,079千円		
減価償却費相当額				減価償却費相当額	1,021		
支払利息相当額	72			支払利息相当額	28		
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし、仕入コストの安定化のために実施しており、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにその管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してリスクを回避しております。

短期借入金は、変動金利によるもので、金利の変動リスクに晒されております。また、長期借入金は、固定金利によるもので、金利の変動リスクには晒されておりません。変動金利によるものについては、金利の変動リスクを回避するため金利の状況を把握し、継続的に見直しをしております。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクに晒されておりますが、仕入コストの安定化のために実施しており、投機目的によるものではありません。なお、デリバティブ取引の実行・管理については、社内規定に従って行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブに関する市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注) 2を参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	383,923	383,923	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	198,691 △1,394		
	197,297	197,297	—
(3) 投資有価証券	13,210	13,210	—
資産計	594,430	594,430	—
(4) 買掛金	29,687	29,687	—
(5) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	—
(6) 長期借入金	648,661	652,743	4,082
負債計	2,778,348	2,782,431	4,082
(7) デリバティブ取引 (※2)	(933,692)	(933,692)	—

(※1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)買掛金、(5)短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(6) 長期借入金

1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから(3)投資有価証券に含めておりません。

3. その他

上記以外の連結貸借対照表に計上されている金融債権・債務については、総資産に対する重要性が乏しい為、注記を省略しております。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	383,923	—	—	—
受取手形及び売掛金	198,691	—	—	—
合計	582,614	—	—	—

5. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	157,911	157,440	114,320	67,440	52,470	99,080

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし、仕入コストの安定化のために実施しており、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにその管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してリスクを回避しております。

短期借入金、変動金利によるもので、金利の変動リスクに晒されております。また、長期借入金は、固定金利によるもので、金利の変動リスクには晒されておられません。変動金利によるものについては、金利の変動リスクを回避するため金利の状況を把握し、継続的に見直しをしております。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクに晒されておりますが、仕入コストの安定化のために実施しており、投機目的によるものではありません。なお、デリバティブ取引の実行・管理については、社内規定に従って行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブに関する市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注) 2を参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	296,663	296,663	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	173,281 △1,137		
	172,144	172,144	—
(3) 投資有価証券	13,287	13,287	—
資産計	482,094	482,094	—
(4) 買掛金	42,470	42,470	—
(5) 短期借入金	1,850,000	1,850,000	—
(6) 長期借入金	490,750	496,009	5,259
負債計	2,383,220	2,388,479	5,259
(7) デリバティブ取引 (※2)	(864,149)	(864,149)	—

(※1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)買掛金、(5)短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(6) 長期借入金

1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから(3)投資有価証券に含めておりません。

3. その他

上記以外の連結貸借対照表に計上されている金融債権・債務については、総資産に対する重要性が乏しい為、注記を省略しております。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	296,663	—	—	—
受取手形及び売掛金	173,281	—	—	—
合計	469,944	—	—	—

5. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	157,440	119,940	67,440	46,850	42,120	56,960

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	13,210	26,469	△13,259
合計	13,210	26,469	△13,259

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について12,348千円減損処理しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	12,687	14,121	△1,433
合計	12,687	14,121	△1,433

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 輸入取引における為替相場の変動リスクを軽減するため、通貨・クーポンスワップ及び通貨オプションを行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替変動リスク回避を目的として、デリバティブ取引を利用し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨・クーポンスワップ及び通貨オプションは、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、クーポンスワップ及び通貨オプション取引の一部はロックアウトオプションであり、為替相場が思惑に反して大きく円安にシフトした場合にオプション契約が消滅します。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、デリバティブ取引方針に従い、決裁権限者の承認を得て管理担当部門が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年8月31日)				当連結会計年度(平成23年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	(通貨スワップ取引)								
	受取米ドル・支払円	2,545,800	2,545,800	△46,632	△22,601	2,545,800	2,545,800	△60,003	△13,370
	通貨スワップ合計	2,545,800	2,545,800	△46,632	△22,601	2,545,800	2,545,800	△60,003	△13,370
	(クーポンスワップ取引)								
	受取ユーロ・支払円	3,676,925	3,676,925	△345,284	△154,805	3,676,925	3,676,925	△276,277	69,007
	受取米ドル・支払円	4,370,400	4,370,400	△113,122	△33,273	4,370,400	4,370,400	△128,609	△15,486
	クーポンスワップ合計	8,047,325	8,047,325	△458,407	△188,078	8,047,325	8,047,325	△404,887	53,520
	(通貨オプション取引)								
	買建 ユーロ・コール	500,520	438,600	28,332	△34,788	438,600	376,680	22,514	△5,818
	米ドル・コール	562,048	443,692	10,895	△10,929	443,692	325,336	3,830	△7,065
	売建 ユーロ・プット	1,001,040	877,200	△264,662	△76,149	877,200	753,360	△213,358	51,304
	米ドル・プット	942,236	766,130	△203,217	△8,692	766,130	590,024	△212,245	△9,028
	通貨オプション合計	3,005,844	2,525,622	△428,651	△130,559	2,525,622	2,045,400	△399,258	29,392
	合計	13,598,969	13,118,747	△933,692	△341,240	13,118,747	12,638,525	△864,149	69,542

(注) 1 通貨・クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。 退職金は中小企業退職金共済制度からの支給のみとなっているため、退職給付債務として記載すべきものはありません。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度の中小企業退職金共済への拠出額は7,380千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度の中小企業退職金共済への拠出額は6,117千円であります。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 250,000株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年11月22日から平成25年10月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動内容

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	60,500
権利確定	—
権利行使	—
失効	2,000
未行使残	58,500

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利行使価格 (円)	1,600
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）
 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
 (1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 250,000株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年11月22日から平成25年10月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動内容

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	58,500
権利確定	—
権利行使	—
失効	5,000
未行使残	53,500

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利行使価格 (円)	1,600
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">70,559千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,640</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">69,669</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,573</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,394千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,452</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,941千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地評価損</td> <td style="text-align: right;">93,386千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,025</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">67,338</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">202,463</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>連結会社間消去</td> <td style="text-align: right;">17,775</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,699</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,451千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△176,147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,304千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	70,559千円	未払事業税	952	賞与引当金	2,640	繰越欠損金	69,669	その他	1,573	小計	145,394千円	評価性引当額	△5,452	合計	139,941千円	土地評価損	93,386千円	投資有価証券評価損	5,025	役員退職慰労引当金	67,338	繰越欠損金	202,463	その他有価証券評価差額金	370	連結会社間消去	17,775	その他	9,699	小計	398,451千円	評価性引当額	△176,147	合計	222,304千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">63,887千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,292</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,254</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">79,581</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,362</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,378千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,327千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地評価損</td> <td style="text-align: right;">93,386千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,025</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">70,105</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">11,484</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">101,613</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,919</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>連結会社間消去</td> <td style="text-align: right;">17,379</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,634</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,131千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△155,522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,608千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除却費用</td> <td style="text-align: right;">△5,410千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,410千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">繰延税金資産純額</p> <p style="text-align: right;">151,198千円</p>	たな卸資産評価損	63,887千円	未払事業税	1,292	賞与引当金	2,254	繰越欠損金	79,581	その他	2,362	小計	149,378千円	評価性引当額	△51	合計	149,327千円	土地評価損	93,386千円	投資有価証券評価損	5,025	役員退職慰労引当金	70,105	資産除去債務	11,484	繰越欠損金	101,613	貸倒引当金	3,919	その他有価証券評価差額金	583	連結会社間消去	17,379	その他	8,634	小計	312,131千円	評価性引当額	△155,522	合計	156,608千円	固定負債		資産除去債務に対応する除却費用	△5,410千円	合計	△5,410千円
たな卸資産評価損	70,559千円																																																																																		
未払事業税	952																																																																																		
賞与引当金	2,640																																																																																		
繰越欠損金	69,669																																																																																		
その他	1,573																																																																																		
小計	145,394千円																																																																																		
評価性引当額	△5,452																																																																																		
合計	139,941千円																																																																																		
土地評価損	93,386千円																																																																																		
投資有価証券評価損	5,025																																																																																		
役員退職慰労引当金	67,338																																																																																		
繰越欠損金	202,463																																																																																		
その他有価証券評価差額金	370																																																																																		
連結会社間消去	17,775																																																																																		
その他	9,699																																																																																		
小計	398,451千円																																																																																		
評価性引当額	△176,147																																																																																		
合計	222,304千円																																																																																		
たな卸資産評価損	63,887千円																																																																																		
未払事業税	1,292																																																																																		
賞与引当金	2,254																																																																																		
繰越欠損金	79,581																																																																																		
その他	2,362																																																																																		
小計	149,378千円																																																																																		
評価性引当額	△51																																																																																		
合計	149,327千円																																																																																		
土地評価損	93,386千円																																																																																		
投資有価証券評価損	5,025																																																																																		
役員退職慰労引当金	70,105																																																																																		
資産除去債務	11,484																																																																																		
繰越欠損金	101,613																																																																																		
貸倒引当金	3,919																																																																																		
その他有価証券評価差額金	583																																																																																		
連結会社間消去	17,379																																																																																		
その他	8,634																																																																																		
小計	312,131千円																																																																																		
評価性引当額	△155,522																																																																																		
合計	156,608千円																																																																																		
固定負債																																																																																			
資産除去債務に対応する除却費用	△5,410千円																																																																																		
合計	△5,410千円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△11.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割等	0.7	評価性引当額	△11.7	その他	△1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
住民税均等割等	0.7																																																																																		
評価性引当額	△11.7																																																																																		
その他	△1.7																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%																																																																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年8月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、賃貸用倉庫の一部について土地所有者との間で普通財産用地賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	27,698千円
時の経過による調整額	517
期末残高	28,216千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループは、大阪府及びその他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む)を有しております。平成22年8月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、268,286千円であります。賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は減価償却費、租税公課等であり、売上原価に計上されております。当該賃貸等不動産に係る売却損益は、36,045千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末 における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,714,739	△181,763	4,532,976	4,532,276

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、賃貸用の倉庫の取得	205,334千円
減少は、賃貸用の倉庫の売却	218,261千円
賃貸用の駐車場土地の売却	43,670千円

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいた金額であります。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社グループは、大阪府及びその他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む)を有しております。平成23年8月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、334,779千円であります。賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は減価償却費、租税公課等であり、売上原価に計上されております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末 における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,532,976	△128,302	4,404,674	4,362,622

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、資産除去債務に対応する費用	13,292千円
減少は、住宅用土地の売却	16,800千円

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を有す る会社	㈱KWS	大阪府泉北 郡忠岡町	3,000	資産管理	—	役員の兼任	土地の売却	32,400	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の売却価額については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

2. 当社の代表取締役川崎治が議決権の100%を直接所有しております。

3. 株式会社KWSは、平成23年4月15日に当社の代表取締役川崎治から株式を取得し、親会社となりました。
なお、記載内容は平成23年4月14日までの期間に係るものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社KWS (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	2,665円99銭	1株当たり純資産額	2,773円58銭
1株当たり当期純損失(△)	△145円03銭	1株当たり当期純利益	130円47銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,304,431	3,437,588
普通株式に係る純資産額(千円)	3,304,431	3,437,588
差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	1,450,500	1,450,500
普通株式の自己株式数(株)	211,024	211,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,239,476	1,239,404

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△181,217	161,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失又は当期純損失(△)(千円)	△181,217	161,708
普通株式の期中平均株式数(株)	1,249,509	1,249,509
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数 117個 潜在株式の数 当社普通株式 58,500株	新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数 107個 潜在株式の数 当社普通株式 53,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,975	269,461
受取手形	761	—
売掛金	※2 182,867	※2 180,808
営業未収入金	3,873	5,660
商品及び製品	585,829	588,809
原材料及び貯蔵品	61,851	55,855
前渡金	2,046	1,968
前払費用	9,124	7,813
立替金	—	※2 81,967
繰延税金資産	136,972	129,609
関係会社短期貸付金	98,300	90,000
その他	63,114	754
貸倒引当金	△69	△53
流動資産合計	1,486,647	1,412,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,365,157	3,373,545
減価償却累計額	△1,330,253	△1,464,869
建物(純額)	※1 2,034,903	※1 1,908,676
構築物	128,759	128,759
減価償却累計額	△99,248	△103,606
構築物(純額)	※1 29,510	※1 25,152
車両運搬具	50,038	49,176
減価償却累計額	△43,209	△44,666
車両運搬具(純額)	6,829	4,509
工具、器具及び備品	161,941	163,411
減価償却累計額	△140,616	△146,033
工具、器具及び備品(純額)	21,325	17,377
土地	※1 3,075,222	※1 3,075,222
建設仮勘定	242	—
有形固定資産合計	5,168,033	5,030,938
無形固定資産		
ソフトウェア	12,304	11,445
その他	3,222	3,222
無形固定資産合計	15,526	14,667

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,810	13,287
関係会社株式	100,000	100,000
出資金	714	714
関係会社長期貸付金	162,500	122,500
長期前払費用	1,561	—
繰延税金資産	196,940	112,687
敷金及び保証金	90,543	90,543
その他	1,500	1,500
貸倒引当金	△32	△42
投資その他の資産合計	567,535	441,189
固定資産合計	5,751,096	5,486,795
資産合計	7,237,743	6,899,450
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,371	48,132
短期借入金	※1 2,100,000	※1 1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 118,311	※1 117,840
未払金	45,349	9,335
未払費用	92,205	92,408
未払法人税等	1,761	4,374
前受金	42,531	42,455
預り金	2,481	2,062
賞与引当金	4,626	3,790
通貨スワップ契約等	933,692	864,149
流動負債合計	3,356,330	3,034,550
固定負債		
長期借入金	※1 316,500	※1 198,660
役員退職慰労引当金	165,449	172,249
受入保証金	126,050	113,650
資産除去債務	—	28,216
固定負債合計	607,999	512,776
負債合計	3,964,330	3,547,327

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金		
資本準備金	465,937	465,937
資本剰余金合計	465,937	465,937
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,700,000	2,450,000
繰越利益剰余金	△201,687	127,687
利益剰余金合計	2,523,312	2,602,687
自己株式	△279,596	△279,666
株主資本合計	3,273,953	3,353,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△540	△1,135
評価・換算差額等合計	△540	△1,135
純資産合計	3,273,413	3,352,123
負債純資産合計	7,237,743	6,899,450

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高		
製品売上高	1,555,874	1,396,664
賃貸事業収入	509,063	558,703
売上高合計	2,064,937	1,955,368
売上原価		
製品売上原価	810,575	※1 707,795
賃貸事業原価	273,829	241,761
売上原価合計	1,084,404	949,557
売上総利益	980,533	1,005,811
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	39,666	35,453
役員報酬	81,220	85,400
給料及び賞与	394,496	337,188
賞与引当金繰入額	4,626	3,790
退職給付費用	5,349	4,393
役員退職慰労引当金繰入額	6,750	6,800
法定福利費	43,231	41,224
賃借料	39,848	40,294
減価償却費	37,061	31,455
その他	135,763	131,283
販売費及び一般管理費合計	788,014	717,282
営業利益	192,518	288,528
営業外収益		
受取利息	※2 6,428	※2 4,649
受取配当金	552	352
物品売却益	2,605	—
その他	1,202	889
営業外収益合計	10,788	5,891
営業外費用		
支払利息	25,436	14,923
為替差損	427,299	65,596
支払手数料	8,455	—
その他	211	862
営業外費用合計	461,402	81,381
経常利益又は経常損失(△)	△258,094	213,038
特別損失		
固定資産売却損	※3 49,243	—
投資有価証券評価損	※4 12,348	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,204
特別損失合計	61,591	13,204
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△319,686	199,833
法人税、住民税及び事業税	1,198	1,027
法人税等調整額	△123,325	91,544
法人税等合計	△122,127	92,571
当期純利益又は当期純損失(△)	△197,558	107,262

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	564,300	564,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	564,300	564,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	465,937	465,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	465,937	465,937
資本剰余金合計		
前期末残高	465,937	465,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	465,937	465,937
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,750,000	2,700,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△50,000	△250,000
当期変動額合計	△50,000	△250,000
当期末残高	2,700,000	2,450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△25,886	△201,687
当期変動額		
剰余金の配当	△28,241	△27,887
別途積立金の取崩	50,000	250,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△197,558	107,262
当期変動額合計	△175,800	329,374
当期末残高	△201,687	127,687
利益剰余金合計		
前期末残高	2,749,113	2,523,312
当期変動額		
剰余金の配当	△28,241	△27,887
当期純利益又は当期純損失(△)	△197,558	107,262
当期変動額合計	△225,800	79,374
当期末残高	2,523,312	2,602,687

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
自己株式		
前期末残高	△242,669	△279,596
当期変動額		
自己株式の取得	△36,926	△69
当期変動額合計	△36,926	△69
当期末残高	△279,596	△279,666
株主資本合計		
前期末残高	3,536,680	3,273,953
当期変動額		
剰余金の配当	△28,241	△27,887
当期純利益又は当期純損失(△)	△197,558	107,262
自己株式の取得	△36,926	△69
当期変動額合計	△262,727	79,304
当期末残高	3,273,953	3,353,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,014	△540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,473	△594
当期変動額合計	2,473	△594
当期末残高	△540	△1,135
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,014	△540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,473	△594
当期変動額合計	2,473	△594
当期末残高	△540	△1,135
純資産合計		
前期末残高	3,533,666	3,273,413
当期変動額		
剰余金の配当	△28,241	△27,887
当期純利益又は当期純損失(△)	△197,558	107,262
自己株式の取得	△36,926	△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,473	△594
当期変動額合計	△260,253	78,710
当期末残高	3,273,413	3,352,123

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 商品及び製品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は1,719千円減少し、税引前当期純利益は14,924千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「物品売却益」の金額は350千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「立替金」の金額は61,590千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「物品売却益」の金額は313千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
※1 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 1,193,272千円 構築物 12,439 土地 1,819,578 <hr/> 計 3,025,290千円 (担保付債務) 短期借入金 1,750,000千円 1年内返済予定の 長期借入金 118,311 長期借入金 316,500 <hr/> 計 2,184,811千円	※1 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 1,113,174千円 構築物 10,536 土地 1,819,578 <hr/> 計 2,943,290千円 (担保付債務) 短期借入金 1,500,000千円 1年内返済予定の 長期借入金 117,840 長期借入金 198,660 <hr/> 計 1,816,500千円
※2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社に対する売掛金 85,448千円	※2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社に対する売掛金 90,349千円 関係会社に対する立替金 81,823千円
3 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 オーアンドケイ株式会社 213,850千円	3 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 オーアンドケイ株式会社 174,250千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 6,123千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 製品売上原価 55,383千円 ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 4,550千円
※3 賃貸用土地・建物の売却益であります。	
※4 投資有価証券の評価損は其他有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	179,624	31,400	—	211,024
合計	179,624	31,400	—	211,024

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成21年11月2日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所市場買付 9,500株

平成22年1月12日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所市場買付 21,900株

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	211,024	72	—	211,096
合計	211,024	72	—	211,096

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成22年9月30日付 単元未満株式の買取りによる増加 72株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																																		
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,321</td> <td style="text-align: center;">3,209</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">5,654</td> <td style="text-align: center;">5,466</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,976</td> <td style="text-align: center;">8,675</td> <td style="text-align: center;">300</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">315千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,896千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,795</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,321	3,209	111	ソフトウェア	5,654	5,466	188	合計	8,976	8,675	300	1年以内	315千円	1年超	—	合計	315千円	支払リース料	1,896千円	減価償却費相当額	1,795	支払利息相当額	28	<p>リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	316千円	減価償却費相当額	300	支払利息相当額	0
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																
工具、器具及び備品	3,321	3,209	111																																
ソフトウェア	5,654	5,466	188																																
合計	8,976	8,675	300																																
1年以内	315千円																																		
1年超	—																																		
合計	315千円																																		
支払リース料	1,896千円																																		
減価償却費相当額	1,795																																		
支払利息相当額	28																																		
支払リース料	316千円																																		
減価償却費相当額	300																																		
支払利息相当額	0																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日) 及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">67,447千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,882</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">66,708</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,972千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地評価損</td> <td style="text-align: right;">68,966千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,025</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">67,338</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">133,947</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,597</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,245千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△81,305</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">196,940千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	67,447千円	未払事業税	198	賞与引当金	1,882	繰越欠損金	66,708	その他	734	合計	136,972千円	土地評価損	68,966千円	投資有価証券評価損	5,025	役員退職慰労引当金	67,338	繰越欠損金	133,947	その他有価証券評価差額金	370	その他	2,597	小計	278,245千円	評価性引当額	△81,305	合計	196,940千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">55,685千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,292</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,542</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">70,289</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,609千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地評価損</td> <td style="text-align: right;">68,966千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,025</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">70,105</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">11,484</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">51,489</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,192</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,847千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△91,750</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">118,097千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">△5,410千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△5,410千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産純額 112,687千円</p>	たな卸資産評価損	55,685千円	未払事業税	1,292	賞与引当金	1,542	繰越欠損金	70,289	その他	798	合計	129,609千円	土地評価損	68,966千円	投資有価証券評価損	5,025	役員退職慰労引当金	70,105	資産除去債務	11,484	繰越欠損金	51,489	その他有価証券評価差額金	583	その他	2,192	小計	209,847千円	評価性引当額	△91,750	合計	118,097千円	固定負債		資産除去債務に対応する除去費用	△5,410千円	合計	△5,410千円
たな卸資産評価損	67,447千円																																																																				
未払事業税	198																																																																				
賞与引当金	1,882																																																																				
繰越欠損金	66,708																																																																				
その他	734																																																																				
合計	136,972千円																																																																				
土地評価損	68,966千円																																																																				
投資有価証券評価損	5,025																																																																				
役員退職慰労引当金	67,338																																																																				
繰越欠損金	133,947																																																																				
その他有価証券評価差額金	370																																																																				
その他	2,597																																																																				
小計	278,245千円																																																																				
評価性引当額	△81,305																																																																				
合計	196,940千円																																																																				
たな卸資産評価損	55,685千円																																																																				
未払事業税	1,292																																																																				
賞与引当金	1,542																																																																				
繰越欠損金	70,289																																																																				
その他	798																																																																				
合計	129,609千円																																																																				
土地評価損	68,966千円																																																																				
投資有価証券評価損	5,025																																																																				
役員退職慰労引当金	70,105																																																																				
資産除去債務	11,484																																																																				
繰越欠損金	51,489																																																																				
その他有価証券評価差額金	583																																																																				
その他	2,192																																																																				
小計	209,847千円																																																																				
評価性引当額	△91,750																																																																				
合計	118,097千円																																																																				
固定負債																																																																					
資産除去債務に対応する除去費用	△5,410千円																																																																				
合計	△5,410千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">46.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割等	0.6	評価性引当額	5.1	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割等	0.6																																																																				
評価性引当額	5.1																																																																				
その他	△0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年8月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、賃貸用倉庫の一部について土地所有者との間で普通財産用地賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	27,698千円
時の経過による調整額	517
期末残高	28,216千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	2,640円97銭	1株当たり純資産額	2,704円63銭
1株当たり当期純損失(△)	△158円11銭	1株当たり当期純利益	86円54銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,273,413	3,352,123
普通株式に係る純資産額(千円)	3,273,413	3,352,123
差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	1,450,500	1,450,500
普通株式の自己株式数(株)	211,024	211,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,239,476	1,239,404

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△197,558	107,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△197,558	107,262
普通株式の期中平均株式数(株)	1,249,509	1,239,404
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数 117個 潜在株式の数 当社普通株式 58,500株	新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数 107個 潜在株式の数 当社普通株式 53,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成23年8月31日付）

退任取締役

取締役 中村 和雄

(2) その他

該当事項はありません。